

平成26年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

平成 26 年 11 月 7 日
九州旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

(1) 経営成績

- ・ 営業収益は5期連続増収。全ての利益で増益。

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	H25年度	H26年度	増 減	前年同期比	
営業収益	1,710	1,742	32	101.9%	5期連続の増収(過去最高)
営業費用	1,630	1,636	5	100.3%	
営業利益	79	106	26	133.7%	2期連続の増益(過去最高)
営業外損益	70	62	△ 7	89.6%	
経常利益	149	169	19	113.0%	2期連続の増益(過去最高)
特別損益	1	15	13	968.6%	
四半期純利益	88	127	38	143.6%	2期連続の増益(過去最高)

- ・ 出向者人件費差額について、従来営業外費用として表示しておりましたが、前期末より営業費用として表示しております。なお、前年の数値は遡及して修正しております。

※ 連結の範囲

連結子会社 36 社(対前年度末 ± 0 社)、持分法適用関連会社 1 社(対前年度末 ± 0 社)

① 営業収益 1,742 億円 (前年同期比 + 32 億円 / 101.9 %)

- ・ 建設系会社の北陸新幹線関連工事などの減があったが、当社のマンション販売収入の増や、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収。

② 営業費用 1,636 億円 (前年同期比 + 5 億円 / 100.3 %)

- ・ 建設系会社の売上減に伴う原価の減があったが、当社のマンション販売原価の増などにより増加。

③ 営業利益 106 億円 (前年同期比 + 26 億円 / 133.7 %)

④ 営業外損益 62 億円 (前年同期比 △ 7 億円 / 89.6 %)

- ・ 当社の経営安定基金運用収益の減などにより減少。

⑤ 経常利益 169 億円 (前年同期比 + 19 億円 / 113.0 %)

⑥ 特別損益 15 億円 (前年同期比 + 13 億円 / 968.6 %)

⑦ 四半期純利益 127 億円 (前年同期比 + 38 億円 / 143.6 %)

(2)セグメントの状況

(単位:億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)			
		H25年度	H26年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	売上高	851	855	3	100.4%
	営業利益	△35	△17	18	-
	経常利益	34	45	10	131.2%
建設	売上高	268	288	19	107.4%
	営業利益	7	5	△2	67.3%
	経常利益	8	6	△2	72.8%
駅ビル 不動産	売上高	260	293	32	112.5%
	営業利益	90	105	15	117.4%
	経常利益	89	105	15	117.6%
流通 外食	売上高	444	445	0	100.2%
	営業利益	16	12	△4	75.0%
	経常利益	16	12	△3	76.1%
その他	売上高	241	253	12	105.2%
	営業利益	4	4	0	103.1%
	経常利益	4	4	0	103.6%

(経常利益ベースでの比較)

① 運輸サービス 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、高速船運輸収入の減はあったが、当社の鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 建設 増収・減益

- ・売上高は、駅ビル工事の増などにより増収。経常利益は、利益率の低下などにより減益。

③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、当社のマンション販売収入の増や建物賃貸収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 増収・減益

- ・売上高は、ファーストフード店の新規出店や農業法人の連結子会社化などにより増収。経常利益は、新規出店に伴う経費の増などにより減益。

⑤ その他 増収・増益

- ・売上高及び経常利益は、ブラッサム新宿の開業などによるホテルの売上高の増や建設資材収入の増などにより増収・増益。

(3) 財政状態

① 資産の部 11,078 億円 (前年度末比 +15 億円 / 100.1 %)

- ・流動資産は、未収金の減などにより153億円の減少。
- ・固定資産は、ブラッサム新宿やアミュプラザ鹿児島「プレミアム館」の開業などにより55億円の増加。
- ・経営安定基金資産は、時価評価により113億円の増加。

② 負債の部 3,521 億円 (前年度末比 △138 億円 / 96.2 %)

- ・流動負債は、買掛金や未払金の減などにより289億円の減少。
- ・固定負債は、長期借入金の増などにより151億円の増加。

③ 純資産の部 7,557 億円 (前年度末比 +153 億円 / 102.1 %)

- ・純資産は、四半期純利益や経営安定基金評価差額金などにより153億円の増加。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)			増 減
	H25年度	H26年度	増 減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	204	278	73	税金等調整前四半期純利益の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△141	△372	△231	固定資産の取得支出の増
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	112	46	△65	借入金の返済支出の増
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	175	△47	△223	
期首残高	127	153	26	
期末残高	302	106	△196	

(5) 平成26年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H25年度 実績 〔H25.4月～ H26.3月〕 A	H26年度 5月公表時 予想 〔H26.4月～ H27.3月〕 B	H26年度 今回予想 〔H26.4月～ H27.3月〕 C	増 減			
				対5月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営業収益	3,548	3,592	3,599	7	100.2%	50	101.4%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,439	1,423	1,430	7	100.5%	△9	99.3%
営業利益	90	94	94	-	100.0%	3	103.6%
経常利益	212	189	204	15	107.9%	△8	96.2%
当期純利益	115	106	116	10	109.4%	0	100.3%

※ 業績予想は、平成26年5月公表の数値から上方修正しております。

2. 単体決算

(1) 経営成績

- ・ 営業収益は2期連続増収。全ての利益で増益。

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	H25年度	H26年度	増 減	前年同期比	
営業収益	973	1,010	37	103.8%	2期連続の増収(過去最高)
(うち 鉄道旅客運輸収入)	715	720	4	100.7%	(過去最高)
営業費用	940	940	△ 0	99.9%	
営業利益	32	70	37	216.1%	2期連続の増益(過去最高)
営業外損益	83	77	△ 5	93.1%	
経常利益	116	148	31	127.5%	2期連続の増益(過去最高)
特別損益	0	1	0	204.4%	
四半期純利益	77	103	26	133.9%	2期連続の増益(過去最高)

- ・ 出向者人件費差額について、従来営業外費用として表示しておりましたが、前期末より営業費用として表示しております。なお、前年の数値は遡及して修正しております。

① 営業収益 1,010 億円 (前年同期比 + 37 億円 / 103.8 %)

- ・ マンション販売収入の増や、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収。

② 営業費用 940 億円 (前年同期比 △ 0 億円 / 99.9 %)

- ・ マンション販売原価の増はあったが、人件費の減などにより減少。

③ 営業利益 70 億円 (前年同期比 + 37 億円 / 216.1 %)

④ 営業外損益 77 億円 (前年同期比 △ 5 億円 / 93.1 %)

- ・ 子会社からの受取配当金の増はあったが、経営安定基金運用収益の減などにより減少。

⑤ 経常利益 148 億円 (前年同期比 + 31 億円 / 127.5 %)

⑥ 特別損益 1 億円 (前年同期比 + 0 億円 / 204.4 %)

⑦ 四半期純利益 103 億円 (前年同期比 + 26 億円 / 133.9 %)

(2) 財政状態

① 資産の部 10,165 億円 (前年度末比 + 7 億円 / 100.1 %)

- ・ 流動資産は、未収金の減などにより131億円の減少。
- ・ 固定資産は、関連事業固定資産の増などにより26億円の増加。
- ・ 経営安定基金資産は、時価評価により113億円の増加。

② 負債の部 2,885 億円 (前年度末比 △ 146 億円 / 95.2 %)

- ・ 流動負債は、未払金の減などにより269億円の減少。
- ・ 固定負債は、長期借入金が増などにより123億円の増加。

③ 純資産の部 7,279 億円 (前年度末比 + 153 億円 / 102.2 %)

- ・ 純資産は、四半期純利益や経営安定基金評価差額金などにより153億円の増加。

(3)平成26年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H25年度 実績 (H25.4月～ H26.3月) A	H26年度 5月公表時 予想 (H26.4月～ H27.3月) B	H26年度 今回予想 (H26.4月～ H27.3月) C	増 減			
				対5月公表時予想		対前年度実績	
				金額	比率	金額	比率
				C-B	C/B	C-A	C/A
営業収益	1,961	1,979	1,986	7	100.4%	24	101.3%
(うち 鉄道旅客運輸収入)	1,439	1,423	1,430	7	100.5%	△ 9	99.3%
営業利益	△ 19	7	7	-	100.0%	26	-
経常利益	116	112	128	16	114.3%	11	110.2%
当期純利益	72	75	86	11	114.7%	13	118.9%

※業績予想は、平成26年5月公表の数値から上方修正しております。

(4)鉄道旅客運輸収入及び輸送量の対前年比較

(単位：百万円、百万人キ口)

			第2四半期累計期間(4月～9月)			
			H25年度	H26年度	増 減	前年同期比
新幹線	定期	収入	1,239	1,317	78	106.3%
		人キ口	93	96	2	102.4%
	定期外	収入	23,319	23,283	△ 36	99.8%
		人キ口	816	829	12	101.5%
	計	収入	24,559	24,601	41	100.2%
		人キ口	910	925	14	101.6%
在来線	定期	収入	15,025	15,143	117	100.8%
		人キ口	2,086	2,042	△ 43	97.9%
	定期外	収入	32,009	32,335	326	101.0%
		人キ口	1,613	1,625	12	100.8%
	計	収入	47,034	47,478	444	100.9%
		人キ口	3,699	3,668	△ 30	99.2%
新在計	定期	収入	16,264	16,461	196	101.2%
		人キ口	2,180	2,139	△ 41	98.1%
	定期外	収入	55,328	55,618	289	100.5%
		人キ口	2,429	2,455	25	101.0%
	計	収入	71,593	72,080	486	100.7%
		人キ口	4,610	4,594	△ 16	99.7%

(単位：千人)

輸送人員 (全 社)	定期	107,835	106,492	△ 1,342	98.8%
	定期外	55,690	55,944	254	100.5%
	計	163,525	162,437	△ 1,088	99.3%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	1,213	1,245	31	102.6%
	定期外	5,044	5,174	129	102.6%
	計	6,258	6,419	161	102.6%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

平成27年3月期 第2四半期決算短信

平成26年11月7日

会社名 九州旅客鉄道株式会社

URL <http://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 森 勝之

TEL (092) 474-2541

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	174,287	1.9	10,623	33.7	16,911	13.0	12,739	43.6
26年3月期第2四半期	171,043	8.9	7,944	63.5	14,965	45.8	8,871	50.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39,809.55	—
26年3月期第2四半期	27,724.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,107,849	755,722	67.8
26年3月期	1,106,271	740,325	66.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 750,755百万円 26年3月期 732,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	359,900	1.4	9,400	3.6	20,400	△ 3.8	11,600	0.3	36,250.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	320,000株	26年3月期	320,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	-株	26年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	320,000株	26年3月期2Q	320,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

【参考資料】

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	参考 1
(2) 四半期損益計算書	参考 2

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から、生産面などに一部弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境は着実な改善がみられ、全体としては、緩やかに回復基調が続きました。

このような状況の中、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社は、J R九州グループ中期経営計画「つくる2016」のもと、各事業における積極的な事業展開を図り、収入の拡大と経費の削減に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.9%増の1,742億87百万円となりました。営業利益は前年同期比33.7%増の106億23百万円、経常利益は前年同期比13.0%増の169億11百万円となりました。四半期純利益は前年同期比43.6%増の127億39百万円となりました。

なお、出向者人件費差額について、従来営業外費用として表示しておりましたが、前連結会計年度末より営業費用として表示しております。そのため、前第2四半期連結累計期間の数値は遡及して修正しております。

[事業セグメント別の状況]

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、「アグレッシブセーフティ！」をキーワードに、積極的に問題や課題に気づき、行動する力を高め、「攻めの安全」を実践することを目標に掲げて、研修施設「安全創造館」を活用した研修の実施などにより社員の安全意識の醸成を図るなど、安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、関門トンネルにおける総合防災訓練や大規模地震想定訓練など、各種災害を想定した訓練を実施しました。安全投資では、老朽設備の取り替えを着実に実施するとともに、防災対策として新幹線の脱線対策などに引き続き取り組みました。サービスについては、お客さまへの感謝の気持ちをベースにしたサービス向上戦略「ありがとうプロジェクト」を展開し、おもてなしの心と技を磨き、サービス品質の向上、お客さま満足の向上を目指す取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」やインターネット予約限定「九州ネット早特」などの各種商品や、「新幹線で行こう。9つの物語に乗ろう。」プロモーションを展開しました。このプロモーションにより、「D&S (デザイン&ストーリー) 列車」による観光需要の喚起を図り、“新幹線とD&S列車で行く旅”を提案することで、九州新幹線開業効果の維持・拡大と九州一円の鉄道沿線地域の活性化に努めました。また、来夏に予定している「大分ディスティネーションキャンペーン」を見据え、プレキャンペーンとして「ひと足お先に いやします。ひやします。おんせん県おおいたの旅」を実施し、大分エリアへの重点送客を図るとともに、今後の送客施策の体制構築や気運を高める取り組みにも努めました。この他、世代別や目的別などターゲットを明確にした商品展開を図り、駅頭をはじめ、TV CM、イベント等を活用した積極的な告知に努めました。さらに、「駅長おすすめの日 R九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、平成26年3～6月に実施した春～初夏編において、昨年度同時期を上回るご参加をいただきました。海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」については、これまでのご利用実績が多い韓国に加え、香港や台湾、タイといったアジア圏を中心に、各国における情報発信や販売促進を行い、インバウンド事業の強化を図りました。クルーズトレイン「ななつ星in九州」については、国内のみならず海外から九州への誘客に向け、積極的な販売展開に努め、8月には初の海外の旅行会社によるチャーター便を運行しました。

輸送面では、列車の増発などによる輸送力増強や停車駅パターンの見直しなど、きめ細やかな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。

旅行業においては、キャリアエージェントとして、強みである九州を中心とした鉄道利用の国内旅行商品や、高速船ビートルを利用した韓国商品を中心に海外旅行商品を展開し、販売促進を図りました。また、更なる収入拡大を図るべくインターネット販売の充実に努めました。

海上運送事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において質の高い輸送サービスの提供に努めました。日韓関係の悪化や円安の影響及びLCCとの競争激化等により、日本人のお客さまの利用状況は低調に推移しました。

旅客自動車運送事業においては、九州新幹線と接続する「B&Sみやざき」をはじめとした高速バスや今年度より新たな運賃・料金制度となった貸切バスの利用促進を図りました。

この結果、営業収益は前年同期比0.4%増の855億23百万円、経常利益は前年同期比31.2%増の45億66百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、アミュプラザ鹿児島増床工事等の受注の増加はあったものの、北陸新幹線及び北海道新幹線などの新幹線関連工事の受注は減少しました。この結果、営業収益は前年同期比7.4%増の288億17百万円、経常利益は前年同期比27.2%減の6億13百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産販売業においては、「MJR大分駅前」及び「MJR千早」などのマンション分譲等に取り組みました。

不動産賃貸業においては、「JR博多シティ」をはじめとした既存駅ビルにおける各種販売促進活動の推進や昨年度実施したリニューアル効果が継続していることなどにより、消費税率引き上げの影響があったにもかかわらず好調に推移しました。また、本年9月、アミュプラザ鹿児島「プレミアム館」を開業し、更なるお客さまの確保に努めました。この結果、営業収益は前年同期比12.5%増の293億21百万円、経常利益は前年同期比17.6%増の105億62百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業や飲食業においては、ドラッグイレブンやファミリーマートなどの新規出店の推進により収益確保を図りましたが、天候不順による季節商品の売上不振や土産品の売上低迷等により低調に推移しました。なお、JR九州グループ各社で行っていた農業を「JR九州ファーム株式会社」に集約し、連結対象としました。この結果、営業収益は前年同期比0.2%増の445億8百万円、経常利益は前年同期比23.9%減の12億57百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、JR九州グループホテルの首都圏第1号店として「ブラッサム新宿」をオープンするなど、お客さまに選ばれるホテルを目指して営業活動を進めてまいりました。また、物品賃貸業・広告業等では当社グループ内のコスト削減に貢献するとともに、他のセグメントとの連携を強化することでお客さまへのサービス向上を図りました。老人福祉・介護事業においては、本年3月に住宅型有料老人ホーム「SJR千早」をオープンしました。この結果、営業収益は前年同期比5.2%増の253億99百万円、経常利益は前年同期比3.6%増の4億96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、前年同期に比べ73億84百万円増の278億13百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したことなどから、前年同期に比べ231億34百万円増の372億68百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、短期借入の返済が増加したことなどから、前年同期に比べ65億94百万円減少したものの、長期借入による収入があったことにより、46億58百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ46億78百万円減の106億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の収益や経費の動向を踏まえた見直しを行い、平成26年5月9日発表の予想から、営業収益、経常利益及び当期純利益をそれぞれ上方修正しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が35億84百万円増加し、退職給付に係る資産が31百万円、利益剰余金が23億14百万円減少しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	113,110	97,802	△ 15,307
1. 現 金 及 び 預 金	13,946	10,761	△ 3,185
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	28,868	23,657	△ 5,211
3. 有 価 証 券	1,500	—	△ 1,500
4. た な 卸 資 産	31,729	40,905	9,175
5. そ の 他	37,065	22,478	△ 14,586
II 固 定 資 産	566,370	571,946	5,575
A. 有 形 固 定 資 産	516,912	526,650	9,738
1. 建 物 及 び 構 築 物	304,657	304,697	39
2. そ の 他	212,254	221,953	9,698
B. 無 形 固 定 資 産	9,882	9,563	△ 319
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	39,575	35,731	△ 3,843
III 経 営 安 定 基 金 資 産	426,791	438,100	11,309
資 産 合 計	1,106,271	1,107,849	1,577

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	171,416	142,453	△ 28,962
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,196	23,219	△ 12,976
2. 短 期 借 入 金	19,757	12,226	△ 7,530
3. 未 払 法 人 税 等	4,543	5,368	825
4. 賞 与 引 当 金	8,641	8,868	227
5. そ の 他	102,277	92,770	△ 9,507
II 固 定 負 債	194,530	209,673	15,143
1. 長 期 借 入 金	78,534	90,186	11,651
2. 引 当 金	5,834	5,512	△ 322
3. 退 職 給 付 に 係 る 負 債	73,935	75,625	1,689
4. 資 産 除 去 債 務	1,067	1,114	46
5. そ の 他	35,158	37,235	2,077
負 債 合 計	365,946	352,127	△ 13,819
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	324,960	335,343	10,382
1. 資 本 金	16,000	16,000	—
2. 資 本 剰 余 金	171,908	171,908	—
3. 利 益 剰 余 金	137,051	147,434	10,382
II 経 営 安 定 基 金	387,700	387,700	—
III 経 営 安 定 基 金 評 価 差 額 金	25,260	32,568	7,308
IV そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 5,386	△ 4,856	530
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	256	418	162
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	111	93	△ 17
3. 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 5,754	△ 5,368	385
V 少 数 株 主 持 分	7,790	4,966	△ 2,824
純 資 産 合 計	740,325	755,722	15,397
負 債 純 資 産 合 計	1,106,271	1,107,849	1,577

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増 減
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
I 営業収益	171,043	174,287	3,244
II 営業費	163,098	163,663	564
1. 運輸業等営業費及び売上原価	124,062	123,127	△ 935
2. 販売費及び一般管理費	39,035	40,535	1,499
営業利益	7,944	10,623	2,679
III 営業外収益	380	340	△ 39
1. 受取利息・受取配当金	89	91	2
2. その他の営業外収益	291	248	△ 42
IV 営業外費用	319	320	0
1. 支払利息	278	272	△ 5
2. その他の営業外費用	40	47	6
V 経営安定基金運用収益	6,959	6,267	△ 692
経常利益	14,965	16,911	1,946
VI 特別利益	1,030	2,538	1,508
1. 工事負担金等受入額	811	718	△ 93
2. その他の特別利益	218	1,820	1,602
VII 特別損失	871	1,002	130
1. 固定資産圧縮損	795	708	△ 86
2. その他の特別損失	75	293	217
税金等調整前四半期純利益	15,123	18,448	3,324
法人税、住民税及び事業税	3,853	5,160	1,306
法人税等調整額	2,243	1,054	△ 1,189
少数株主損益調整前四半期純利益	9,027	12,233	3,206
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	155	△ 505	△ 660
四半期純利益	8,871	12,739	3,867

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前四半期純利益		15,123		18,448	3,324
2. 減価償却費		17,511		17,507	△ 3
3. 引当金の増減	△	384	△	557	△ 172
4. 退職給付に係る負債の増減		—	△	1,884	△ 1,884
5. 売上債権の増減		5,084		5,017	△ 67
6. 受取利息及び受取配当金	△	89	△	91	△ 2
7. 経営安定基金運用収益	△	6,959	△	6,267	692
8. たな卸資産の増減	△	4,140	△	8,481	△ 4,340
9. その他（営業キャッシュ・フロー）	△	7,991		3,487	11,478
小 計		18,154		27,177	9,022
10. 利息・配当金受取額		101		99	△ 1
11. 利息支払額	△	235	△	229	5
12. 経営安定基金運用益の受取額		7,231		5,882	△ 1,349
13. 災害損失の支払額	△	2,312		—	2,312
14. 法人税等の支払額	△	2,510	△	5,115	△ 2,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,429		27,813	7,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△	24,970	△	46,482	△ 21,511
2. 有形・無形固定資産の売却による収入		148		64	△ 83
3. 有価証券の取得による支出	△	2,012	△	1,010	1,001
4. 有価証券の売却による収入		—		0	0
5. 工事負担金等受入額		12,973		10,635	△ 2,337
6. その他（投資キャッシュ・フロー）	△	271	△	475	△ 203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	14,133	△	37,268	△ 23,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増減		2,193	△	7,679	△ 9,873
2. 長期借入による収入		11,100		12,950	1,850
3. 長期借入金の返済支出	△	1,564	△	1,597	△ 33
4. 預り敷金・保証金等の増減	△	298		1,235	1,534
5. その他（財務キャッシュ・フロー）	△	177	△	249	△ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,253		4,658	△ 6,594
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△	0	△ 5
V 現金及び現金同等物の増減額		17,555	△	4,795	△ 22,350
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,741		15,366	2,624
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		116	116
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高		30,296		10,687	△ 19,609

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	83,420	10,330	23,697	44,293	9,300	171,043	—	171,043
(2) セグメント間の内部取引高 又は振替高	1,778	16,494	2,361	138	14,851	35,625	(35,625)	—
計	85,198	26,825	26,059	44,432	24,152	206,668	(35,625)	171,043
営業費用	88,786	26,045	17,055	42,790	23,697	198,374	(35,276)	163,098
営業利益 (又は営業損失)(△)	△ 3,587	779	9,004	1,642	455	8,293	(349)	7,944
営業外損益	7,069	62	△ 24	10	23	7,141	(120)	7,020
経常利益 (又は経常損失)(△)	3,481	842	8,979	1,653	478	15,435	(470)	14,965

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	83,527	9,527	26,593	44,369	10,269	174,287	—	174,287
(2) セグメント間の内部取引高 又は振替高	1,995	19,290	2,727	138	15,130	39,282	(39,282)	—
計	85,523	28,817	29,321	44,508	25,399	213,569	(39,282)	174,287
営業費用	87,279	28,292	18,746	43,275	24,930	202,523	(38,860)	163,663
営業利益 (又は営業損失)(△)	△ 1,756	525	10,574	1,232	469	11,045	(421)	10,623
営業外損益	6,322	88	△ 12	25	26	6,449	(161)	6,287
経常利益 (又は経常損失)(△)	4,566	613	10,562	1,257	496	17,495	(583)	16,911

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期個別財務諸表

参考資料

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成26年9月30日)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	63,370	50,177	△ 13,193
1. 現金及び預金	3,393	3,973	580
2. 未収金	27,356	9,423	△ 17,933
3. 有価証券	1,500	-	△ 1,500
4. たな卸資産	21,185	25,652	4,466
5. その他	9,934	11,127	1,193
II 固定資産 (経営安定基金に属する資産を除く。)	525,631	528,270	2,638
A 鉄道事業固定資産	276,527	268,471	△ 8,056
B 関連事業固定資産	133,664	141,336	7,672
C 各事業関連固定資産	22,153	21,180	△ 973
D 建設仮勘定	40,680	46,058	5,378
E 投資その他の資産	52,605	51,224	△ 1,381
III 経営安定基金資産	426,791	438,100	11,309
資産合計	1,015,793	1,016,548	754

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (平成26年9月30日)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債	142,146	115,199	△ 26,947
1. 短期借入金	13,266	12,515	△ 751
2. 未払金	68,037	30,628	△ 37,408
3. 未払法人税等	1,023	3,783	2,759
4. 引当金	6,449	6,494	44
5. その他	53,368	61,777	8,409
II 固定負債	161,060	173,393	12,333
1. 長期借入金	78,210	89,557	11,347
2. 退職給付引当金	62,310	64,500	2,190
3. その他の引当金	6,065	5,815	△ 249
4. 資産除去債務	135	134	△ 0
5. その他	14,338	13,384	△ 954
負債合計	303,206	288,592	△ 14,614
(純資産の部)			
I 株主資本	299,579	307,619	8,040
1. 資本金	16,000	16,000	-
2. 資本剰余金	171,908	171,908	-
3. 利益剰余金	111,670	119,710	8,040
II 経営安定基金	387,700	387,700	-
III 経営安定基金評価差額金	25,260	32,568	7,308
IV 評価・換算差額等	47	67	20
1. その他の有価証券 評価差額金	47	67	20
純資産合計	712,587	727,956	15,368
負債純資産合計	1,015,793	1,016,548	754

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増 減	
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
I 鉄道事業営業利益				
1. 営業収益	79,441	80,156		715
2. 営業費用	83,418	82,128	△	1,289
鉄道事業営業利益	△ 3,976	△ 1,972		2,004
II 関連事業営業利益				
1. 営業収益	17,897	20,891		2,994
2. 営業費用	10,668	11,892		1,223
関連事業営業利益	7,228	8,998		1,770
全事業営業利益	3,251	7,026		3,774
III 一般営業外収益	1,667	1,812		145
1. 受取利息・受取配当金	1,387	1,493		106
2. その他の営業外収益	280	319		39
IV 一般営業外費用	259	291		31
1. 支払利息	255	276		21
2. その他の営業外費用	4	14		9
V 経営安定基金運用収益	6,959	6,267	△	692
経常利益	11,618	14,815		3,196
VI 特別利益	870	848	△	21
1. 工事負担金等受入額	811	718	△	93
2. その他の特別利益	58	129		71
VII 特別損失	806	718	△	88
1. 固定資産圧縮損	795	708	△	87
2. その他の特別損失	11	10	△	1
税引前四半期純利益	11,681	14,944		3,262
法人税、住民税及び事業税	1,778	3,608		1,829
法人税等調整額	2,165	975	△	1,190
四半期純利益	7,737	10,360		2,623

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。